

平成 22 年度

丸亀市公営企業会計決算審査意見書

丸亀市監査委員

23 監 第 17 号
平成 23 年 7 月 29 日

丸亀市長 新井哲二様

丸亀市監査委員 三谷英昭

丸亀市監査委員 山本直久

平成 22 年度丸亀市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 22 年度丸亀市水道事業会計決算及び平成 22 年度丸亀市競艇事業会計決算を審査した結果に基づき、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
【水道事業会計】		
第5	事業の概要	
1	1 予算の執行状況について	2
2	2 経営状況について	4
3	3 財政状況について	6
第6	審査の意見	
1	1 総括	7
2	2 経営分析について	11
3	3 結び	13
	別表	14
【競艇事業会計】		
第7	事業の概要及び審査の意見	
1	1 業務の概要について	24
2	2 予算の執行状況について	26
3	3 経営状況について	28
4	4 財政状況について	31
5	5 結び	34
	別表	35
	比率分析表説明	43

『注』

- 1 決算数値のうち、「予算の執行状況について」の項目は消費税等込みで、その他は原則として税抜きで表示した。
- 2 別表の構成比率や内容比率等において、総計を100.00%に合わせたため、個々の比率において0.01%合わないものがある。
また「0.00」は、当該数値はあるが表示単位未満のものであり、「」は、該当数値のないものである。
- 3 比率の算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。
総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定
総資本 = 資本金 + 剰余金 + 負債
自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
- 4 水道事業会計の審査意見の項中「全国平均」については、地方公営企業経営研究会編公営企業年鑑第57集（平成21年度地方公営企業決算における全国統計）における同規模事業体（現在給水人口10万人以上15万人未満の事業体）の平均による。

平成 22 年度丸亀市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 22 年度丸亀市水道事業会計決算
平成 22 年度丸亀市競艇事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 23 年 6 月 9 日から平成 23 年 7 月 27 日まで

第 3 審査の方法

決算書が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに計数の分析を行い、併せて担当職員の説明を聴取して、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察を加えた。

第 4 審査の結果

審査に付された財務諸表、決算附属書類等決算報告書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態は概ね適正に表示しているものと認める。

なお、事業の概要及び審査の意見については、各会計で述べるとおりである。

水道事業会計

第5 事業の概要

1 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出の状況について(別表2-1)

事業収益は、予算現額2,335,000,000円に対して決算額2,303,373,552円、執行率98.65%(前年度95.50%)であり、前年度の決算額と比較すると22,028,663円(0.95%)の減少となっている。

一方、事業費用は、予算現額2,277,943,000円に対して決算額2,138,065,958円、執行率93.86%(前年度93.21%)で、前年度に比べ38,470,642円(1.77%)減少している。これは、営業費用101,197,772円、特別損失449,394円の減少と、営業外費用で63,176,524円増加した差引きによるものである。

また、不用額は139,877,042円で、その主なものは営業費用の138,585,786円である。

なお、特別損失のうち不能欠損については、市内在住者については2年以上経過分であっても誓約書(債権承認)を徴し、市外転出者については極力請求を行うことで、時効処理を抑制しているが、不納欠損件数は依然として多く、欠損額は前年度と同程度の決算額となっている。

(2) 資本的収入及び支出の状況について(別表2-2)

資本的収入は、予算現額988,000,000円に対して決算額667,068,454円、執行率67.52%(前年度84.49%)で、前年度の決算額に比べ1,097,111,070円(62.19%)と大幅な減少となっている。これは、工事負担金で15,298,339円、企業債で866,000,000円、国庫補助金で130,080,000円、他会計負担金で81,730,000円の減少と、固定資産売却代金2,731円、返還金4,000,000円の皆減によるものである。

一方、資本的支出は、予算現額1,691,000,000円に対して決算額1,383,821,534円、執行率81.83%(前年度90.01%)で、前年度の決算額に比べ1,076,086,274円(43.74%)減少となっている。これは、建設改良費で1,015,647,905円、企業債償還金で60,438,369円の減少によるものである。

また、地方公営企業法第26条の規定により、建設改良費で62,000,000円を翌年度に繰越している。

不用額は245,178,466円で、これは、建設改良費の245,177,316円、企業債償還金の1,150円である。

その結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額716,753,080円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,127,682円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,047,787円、当年度分損益勘定留保資金567,008,477円及び建設改良積立金取崩額98,569,134円で補填している。

(3) その他の予算について

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算のうち、企業債等の執行状況は次のとおりである。

ア 予算第6条(企業債)

(ア) 上水道施設の建設及び改良事業	借入限度額	800,000,000 円
	決算額	500,000,000 円

イ 予算第9条(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

(ア) 職員給与費	予算現額	404,349,000 円
	決算額	362,433,153 円
(イ) 交際費	予算現額	350,000 円
	決算額	191,540 円

ウ 予算第10条(棚卸資産購入限度額)

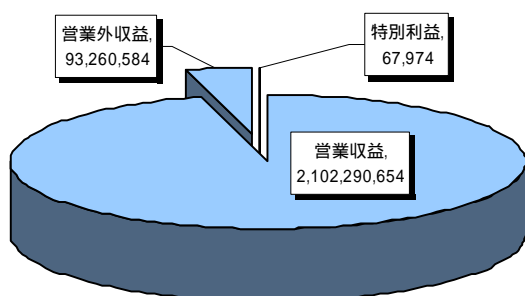
購入限度額	5,083,000 円
購入額	1,563,334 円

2 経営状況について（別表3-1、3-2）

本年度の総収益は2,195,619,212円、総費用は2,067,433,849円で差引き128,185,363円（前年度74,209,045円）の純利益を生じている。

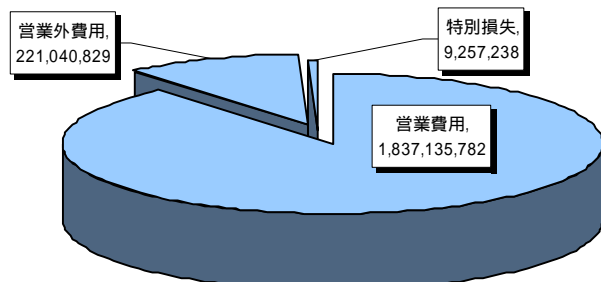
その結果、当年度末処分利益剰余金は128,185,363円となり、6,410,000円を減債積立金に、121,775,363円を建設改良積立金に処分することが予定されている。

損益計算(収益の部)



営業収益	2,102,290,654
給水収益	2,092,649,221
受託給水工事収益	2,706,000
その他営業収益	6,935,433
営業外収益	93,260,584
受取利息	26,483,836
他会計負担金	810,000
雑収益	65,966,748
特別利益	67,974
過年度損益修正益	67,974

損益計算(費用の部)



営業費用	1,837,135,782
原水及び浄水費	767,331,407
配水及び給水費	231,251,898
業務費	116,914,388
総係費	124,630,242
島しょ部水道事業費	29,999,370
減価償却費	559,335,353
資産減耗費	7,673,124
営業外費用	221,040,829
支払利息	198,460,906
雑支出	22,579,923
特別損失	9,257,238
過年度損益修正損	9,257,238

(1) 営業収支

営業収益は2,102,290,654円（前年度2,106,636,899円）で、前年度に比べ4,346,245円（0.21%）減少している。これは、主に給水収益が1,087,156円、その他営業収益の雑収益が2,632,089円減少したことによるものである。

一方、営業費用は1,837,135,782円（前年度1,932,961,504円）で、前年度に比べ95,825,722円（4.96%）と大きく減少している。これは、主に原水及び浄水費89,710,390円、配水及び給水費15,951,682円、業務費10,380,015円、資産減耗費14,616,853円の減少と減価償却費38,450,595円の増加との差引きによるものである。

その結果、営業収支は265,154,872円（前年度173,675,395円）の黒字であり、前年度と比べると黒字額は91,479,477円増加している。

(2) 営業外収支

営業外収益は 93,260,584 円 (前年度 96,105,076 円) で、前年度に比べ 2,844,492 円 (2.96%) 減少している。これは、雑収益 4,822,209 円の減少と受取利息 1,167,717 円の増加、他会計負担金 810,000 円の皆増との差引きによるものである。

一方、営業外費用は 221,040,829 円 (前年度 186,475,713 円) で、前年度に比べ 34,565,116 円 (18.54%) 増加している。これは、支払利息 13,801,408 円と雑支出 20,763,708 円の増加によるものである。

その結果、営業外収支は 127,780,245 円 (前年度 90,370,637 円の赤字) の赤字であり、前年度と比べると赤字額は 37,409,608 円増加している。

(3) 特別損益

特別利益は 67,974 円 (前年度 588,332 円) で、前年度に比べ 520,358 円 (88.45%) の減少である。これは、固定資産売却益 337,152 円の皆減と、過年度損益修正益 183,206 円の減少によるものである。

一方、特別損失は 9,257,238 円 (前年度 9,684,045 円) で、前年度に比べ 426,807 円 (4.41%) の減少である。これは、過年度損益修正損の減少によるものである。

その結果、特別損益は 9,189,264 円 (前年度 9,095,713 円の赤字) の赤字であり、前年度と比べると赤字額は 93,551 円増加している。

3 財政状況について（別表4-1、4-2）

平成22年度末現在における資産合計は26,043,566,978円（前年度25,671,572,673円）で、前年度に比べ371,994,305円（1.45%）増加している。資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

（1）資産について

ア 固定資産は22,457,723,091円（前年度22,073,684,171円）で、前年度に比べ384,038,920円（1.74%）増加している。

これは、主に有形固定資産が構築物で266,648,243円、機械及び装置で44,195,099円、建設仮勘定で91,013,633円の増加と、建物で10,424,792円の減少との差し引きによるものである。

イ 流動資産は3,585,843,887円（前年度3,597,888,502円）で、前年度に比べ12,044,615円（0.33%）減少している。

これは、現金預金で1,880,356,552円の増加と前払金で24,400,000円皆増したことと、未収金で93,201,167円の減少と有価証券で1,821,600,000円、その他流動資産で2,000,000円皆減したこととの差引きによるものである。

なお、未収金の主なものは、2カ月検針に伴う2・3月分水道料金である。

（2）負債及び資本について

ア 固定負債は37,152,605円（前年度148,404,673円）で、前年度に比べ111,252,068円（74.97%）減少している。

これは、退職給与引当金を取り崩し、退職給与費に充てたため、皆減となったことによるものである。

イ 流動負債は439,843,799円（前年度356,124,893円）で、前年度に比べ83,718,906円（23.51%）増加している。

これは、主に未払金で88,102,270円増加したことと、その他流動負債で4,383,364円減少したこととの差引きによるものである。

ウ 資本金は12,798,670,888円（前年度12,605,382,604円）で、前年度に比べ193,288,284円（1.53%）増加している。

これは、自己資本金が98,569,134円、借入資本金で企業債が94,719,150円増加したことによるものである。

エ 剰余金は12,767,899,686円（前年度12,561,660,503円）で、前年度に比べ206,239,183円（1.64%）増加している。

これは、資本剰余金で176,622,954円、利益剰余金で29,616,229円増加したことによるものである。

第6 審査の意見

1 総括

(1) 普及状況について

本年度末における給水人口は 110,078 人、給水戸数は 43,077 戸で、前年度末に比べて給水人口が 144 人減少しているが、給水戸数は 393 戸増加している。

また、給水区域内人口 110,694 人に対する給水人口の比率は 99.44%と前年度と同様となっている。

地下水利用者もあることから、実質的には完全普及しているといえる。

なお、全国平均の普及率は 95.39%である。

(2) 施設の利用状況について

本年度の総配水量は 15,399,513 m³で前年度に比べ 59,394 m³増加し、総給水量も 13,758,202 m³で、29,482 m³増加している。

次に、施設の利用状況について分析すると、一日配水能力は 58,300 m³ (前年度 58,300 m³) で、これに対する一日平均配水量は 42,190 m³ (前年度 42,028 m³) である。

この結果、施設の利用状況の良否を総合的に表す施設利用率は 72.37%で、全国平均 62.82%と比べ高くなっている。

一日最大配水量は 48,020 m³、負荷率は 87.86%、最大稼働率は 82.37%であり、全国平均の負荷率 87.73%、最大稼働率 71.60%と比べ負荷率は同程度であるが、最大稼働率は高い数値となっている。

負荷率及び施設利用率は共に施設の効率性を判断する指標であるが、前年度と比較すると負荷率は最大配水量の増加により若干減少し、施設利用率は昨年と1日当たりの平均配水量が変わらないため同程度の結果となっている。

また、給水戸数1戸当たりの年間平均給水量は 319.39 m³ (前年度 321.64 m³)、給水人口1人当たりの年間平均給水量は 124.99 m³ (前年度 124.56 m³)と前年度と同程度である。

これは、市民の節水意欲の向上により、年間の使用水量が平均化してきているためである。

(3) 支払利息について

企業債償還に伴う支払利息は 198,460,906 円 (前年度 184,659,498 円) で、前年度に比べ 13,801,408 円 (7.47%) 増加し、総費用に占める割合は 9.60% (前年度 8.67%) となっている。

これは、前年度の起債発行総額が増加したためである。

また、給水収益 (島しょ部水道料金含む) に対する割合は 9.48% (前年度 8.82%) で、全国平均 (7.33%) を上回っている。

(4) 受取利息について

資金運用等に伴う受取利息は 26,483,836 円（前年度 25,316,119 円）で前年度に比べ 1,167,717 円（4.61%）増加している。総収益に占める割合は 1.21%（前年度 1.15%）となっている。これは、前年度に比べ債券による資金運用期間が長かったことが影響している。

(5) 受水関連費（県営水道受水費及び満濃池土地改良区への原水供給管理負担金等）について

受水関連費は 475,900,252 円で総事業費に占める割合は 23.02%（前年度 22.48%）である。更に給水収益に対する割合は 22.74%（前年度 22.86%）となっている。

前年度に比べ 2,818,374 円減少しているが、これは自己水源の活用により県営水道からの受水量が前年度に比べ減少したためである。

県営水道受水量の過去 3 年間の推移は平成 20 年度 6,576,086 m³、平成 21 年度 6,288,776 m³、平成 22 年度は 6,003,807 m³である。

なお、県営水道受水費は昭和 59 年度から 1 m³当たり消費税抜きで 68 円（基本料金 1 m³当たり 60 円、使用料金 1 m³当たり 8 円）であり、満濃池土地改良区への原水供給管理負担金は昭和 63 年度から 1 m³当たり 8 円である。

(6) 有収率の状況について

年間の配水量に対する有収水量の割合を示す有収率は 89.34%（前年度 89.50%、全国平均 89.93%）であり、前年度と同程度である。そのうち、島しょ部の有収率は 62.85%（前年度 48.91%）と前年度より上回っている。

島しょ部の有収率は、漏水調査及び修繕により若干改善されているが、依然として有収率は低いので、更なる対策が必要である。

(7) 販売水（有収水：この項において「販売水」という。）1 m³当たりの事業費及び事業収益について

本年度の販売水 1 m³当たりの事業費は 150 円 27 銭で前年度に比べ 4 円 82 銭（3.11%）安くなっている。これは、人件費及び委託料等の支出が減少したことが主な原因である。

また、販売水 1 m³当たりの事業収益は 159 円 59 銭で前年度に比べ 90 銭（0.56%）安くなっている。これは、雑収益や加入金の減少が主な原因である。

事業費と事業収益との差額 9 円 32 銭は販売水 1 m³当たりの利益であり、この利益に年間販売水量（13,758,202 m³）を乗じた額が当年度の純利益に相当する。

〔参考 全国平均〕	販売水 1 m ³ 当たりの事業費	：	164 円 86 銭
	販売水 1 m ³ 当たりの事業収益	：	178 円 36 銭

(8) 人件費と労働生産性について

人件費の額は 330,331,573 円 (前年度 361,747,495 円) で、前年度に比べ 31,415,922 円 (8.68%) 減少している。総事業費に対する人件費の割合は 15.98% (前年度 16.99%) である。また、給水収益(島しょ部水道料金含む) に対する割合は 15.79% (前年度 17.28%) である。

次に、水道事業の労働生産性について全国平均と比較すると、次のようになる。

区 分	22 年度	21 年度	20 年度	21 年度 全国平均
職員 1 人当たりの給水人口 (人)	2,975	2,826	2,632	3,522
職員 1 人当たりの給水量 (m ³)	371,843	352,018	328,192	395,930
職員 1 人当たりの営業収益 (千円)	56,746	53,931	50,374	67,532

職員数は損益勘定職員数の 37 人で、営業収益は受託給水工事収益を差引いた数値で計算している。

この表のとおり、事業の労働生産性を示す一つの指標である職員 1 人当たりの給水人口、給水量、営業収益は徐々に改善されている状況ではあるが、いずれも同規模事業体の全国平均を下回っている。

今後においても全国平均を目標として、なお、一層の経営改善が必要と考える。

(9) 水道料金の徴収について

本年度の水道料金の未収額は 464,983,381 円 (前年度 463,041,190 円) である。このうち現年度分 399,625,191 円については、大部分が納期未到来の 2 カ月検針による 2・3 月の調定分であり、当該年度内で徴収することが事務処理上不可能なことから、新年度において徴収することになる。

(単位 金額 : 円 月数 : 延べ月数)

		22 年度	21 年度	20 年度
未 収 額		464,983,381	463,041,190	455,907,021
	うち現年度分	399,625,191	399,988,724	392,001,196
徴 収 率 (%)		82.5	82.5	83.8
不納欠損 (税抜)	金額	8,896,152	9,048,193	7,563,186
	月数	3,146	3,264	2,792
死 亡	金額	352,200	864,773	820,892
	月数	93	197	257
破 産	金額	2,187,424	97,309	74,552
	月数	216	14	31
実体消滅	金額	0	184,865	555,655
	月数	0	45	147
職権消除	金額	3,306	112,352	905,322
	月数	3	43	226
転居先不明	金額	6,353,222	7,788,894	5,206,765
	月数	2,834	2,965	2,131

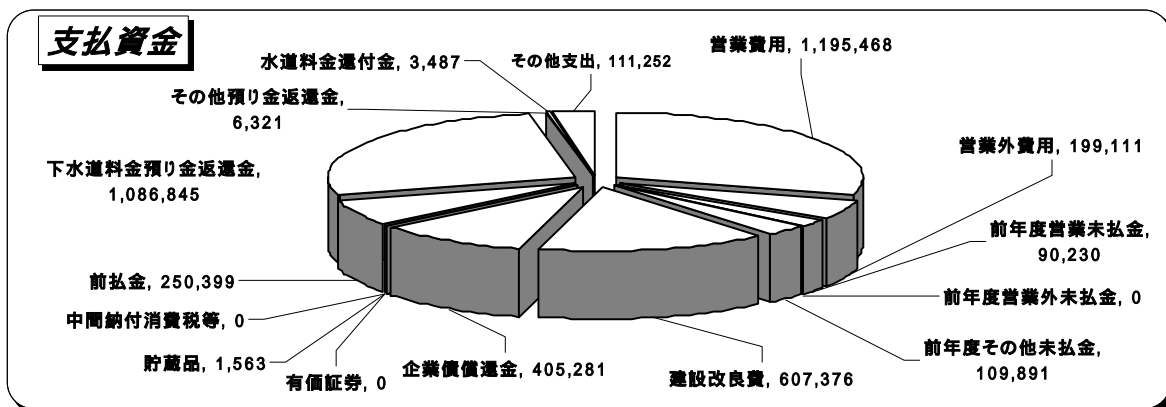
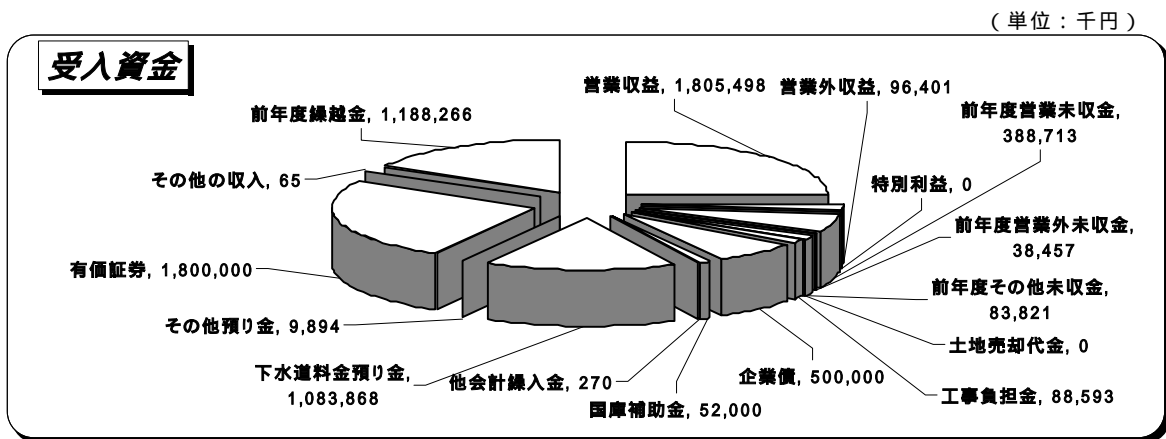
徴収率が 82.5%と税等と比べて低くなっているが、水道事業会計においては、納期が未到来であっても、水道料金の調定日の属する年度において、未収金への計上を行うなど会計制度に大きな違いがあるためである。因みに、現年度分で納期末到来である 2・3 月調定分を除くと 10 ヶ月分の徴収率は平成 23 年 3 月 31 日現在で 96.71%となっている。

また、不納欠損については、破産の件数が大幅に増加し、死亡、職権消除、転居先不明者は減少及び実態消滅の皆減により、前年度とほぼ同程度の欠損額となっている。

(10) 資金収支表について

資金収支表は、別表 6 で示すとおり、発生主義の原則に基づき会計処理されている資産、負債、資本及び収益、費用がどのように現金で収入、支出の移動をしたかを科目別に一覧表にしたものである。

本年度の受入資金は 7,135,846,564 円（前年度 7,913,532,857 円）であり、支払資金は 4,067,223,999 円（前年度 6,725,266,844 円）である。支払資金は受入資金の 57.00%（前年度 84.98%）に当たり、差引額 3,068,622,565 円は貸借対照表の流動資産の現金預金と一致しており、翌年度へ繰越している。



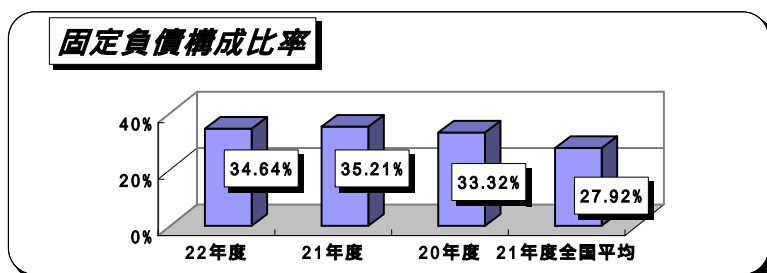
2 経営分析について

この分析は、財務諸表に基づき全国同規模事業体平均と比較することによって、本市水道会計の経営状況を表そうとするものである。

(1) 固定負債構成比率

固定負債構成比率は、総資本（負債・資本合計）に対する固定負債と借入資本金の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標である。

この指標が低いほど経営の安定性が高いものといえる。



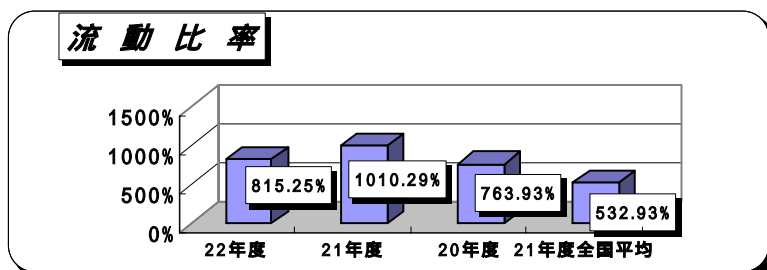
【算式】

$$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$$

本市水道事業における固定負債及び借入資本金の額は 90 億円余であり、指標から見ると全国平均より若干高い数値となっている。

(2) 流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は 100% 以上であることが必要であり、100% を下回ってれば不良債務が発生していることになる。



【算式】

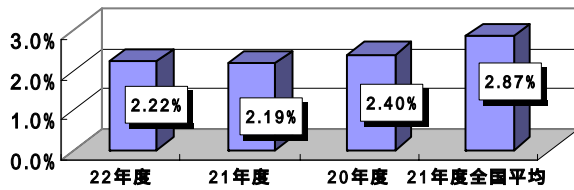
$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

前年度に比べ低くなっているが、全国平均と比較しても流動比率は高く、本市水道事業は健全な財政状況である。

(3) 利子負担率

利子負担率は、借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど有利な資金を利用していることになる。

利子負担率



【算式】

$$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均借入資本金}} \times 100$$

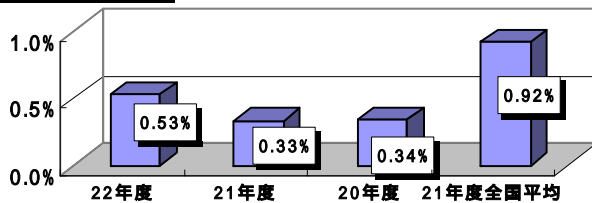
昨年度より若干高くなっているが、全国平均と比較しても低い数値となっている。

(4) 総資本利益率

総資本利益率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。

この指標が高いほど、総合的な収益性が高くなる。

総資本利益率



【算式】

$$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本金}} \times 100$$

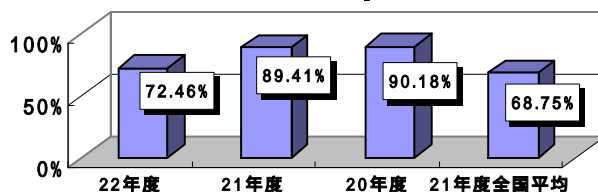
利益率は節水意欲の向上により給水収益は減少しているものの、修繕費や委託料等の減少などにより、前年度よりかなり高くなっており、収益性は確保できていると思われる。

しかし、近年の湧水状況や施設の老朽化に伴う修繕費等を勘案すれば、来年度以降は今年度の水準を維持することは非常に厳しい状況にあると思われる。

(5) 企業債償還金対減価償却費比率

企業債償還金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が小さいほど償還能力は高く、100%を基準に健全性を計ることになる。

企業債償還金対減価償却費比率



【算式】

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$$

本市は全国平均とほぼ同程度であり、資金収支状況及び減債積立金、建設改良積立金の推移から見ても、中期的な資産の再取得についての財源は確保されており、健全化は保た

れていると思われる。

(参考：当該年度末残高、減債積立金 2,280,998,649 円、建設改良積立金 722,368,708 円)

結 び

今年度の総収益は 2,195,619,212 円で、総費用は 2,067,433,849 円となり、差引き 128,185,363 円の純利益を計上しており、前年度の純利益 74,209,045 円と比べ 53,976,318 円増加している。

この要因は、総収益が前年度 2,203,330,307 円から 7,711,095 円減収したものの総費用も前年度 2,129,121,262 円から 61,687,413 円と大きく減少したことによるものである。

具体的には、

- ・大口需要者の使用水量の減少等による給水量の低下に伴う給水収益の減少 (1,087,156 円)
- などによる収益の減少や、
- ・資産の再取得による減価償却費の増加 (38,450,595 円)
- ・企業債償還に伴う支払利息の増加 (13,801,408 円)

などによる一部の費用の増加があったものの、

- ・職員数 2 名の削減による人件費の削減 (31,415,922 円)
- ・水道施設の耐震化計画策定業務等、委託料の減少 (29,844,704 円)
- ・原水のカビ臭対策用粉末活性炭が不要であったことによる薬品費の減少 (28,536,692 円)
- ・修繕費を抑制することによる維持管理費の節減 (20,076,706 円)
- ・自己水源の活用による受水関連費の減少 (2,818,374 円)

などの経費削減等を行い、結果として前年度の利益を若干上回る結果となっている。

今年度の販売水 1 m³当たりの事業費も 150 円 27 銭で、全国平均の 164 円 86 銭と比較しても低い部類に属しており、経営分析の結果からも経営の健全性は保たれているものと判断できる。

しかし、本市水道事業の労働生産性は、依然として同規模事業体と比較して低く、給水収益の回復が見込めないなか、事務事業の見直しを引き続き進めるなど、なお一層の経営の合理化が必要である。

近年頻発している渇水については、今後もこの傾向が続き、事態の深刻化も危惧されるところである。水資源の乏しい本県においては、市民との協働によって渇水に対処することが重要であることから、情報の開示と市民への協力要請を十分に行っていただきたい。

また、建設改良事業については、浄水場の設備の更新、機能強化工事等のほか、平成 28 年度までに耐震化率 20% を達成するという長期目標に従い、老朽石綿管の布設替え等の配・給水管の拡張を計画的に実施している。しかしながら、今回の東日本大震災では、水道施設にも甚大な被害がもたらされたことから、ライフラインとしての重要性を再認識し、浄水場等施設及び水道管路の耐震化の早期実現に向けて、重点的に取り組んでいただきたい。

また、県内水道事業の広域化(事業統合)については、事業運営基盤の強化、水源確保等について大きな効果が期待されることから、県及び関係市町で検討が重ねられているが、広域化にあたっては、本市としてのメリット、デメリットを考慮し、市民に不利益とならないよう慎重に取り組んでいただきたい。

競艇事業会計

第7 事業の概要及び審査の意見

1 業務の概要について

丸亀競艇は、丸亀モーターボート競走場（以下「本場」という。）及びボートピア丸亀、ボートピア朝倉の3施設を有し、当年度も186日（香川県中部広域競艇事業組合分を含む）のレース開催を予定していたが、東日本大震災の影響により13日間を翌年度に順延したため、173日（前年度186日）の施行となっている。

その中でSG競走の第15回オーシャンカップを開催し116億6,947万円余りを売上げ、年間の舟券売上額は640億6,218万円余りと、対前年度比96.39%となっている。

場間場外発売受託業務については、他の競走場で開催されたSG競走などを受託発売し、発売日数274日で100億1,410万円余りを売り上げているが、受託収入としては17億737万円余りと、対前年度比81.04%となっている。

また、本年度はまるがめブルーナイターも2年目を迎え、初の通年ナイターレース開催となり、SG競走のオーシャンカップやG競走の京極賞開設記念及びダイヤモンドカップの開催など積極的な施策展開を図っている。

一方、大規模施設改善工事のため約1ヶ月間の休催や、下半期は工事と並行しつつ仮設投票所での営業となったほか、東日本大震災の影響から3月中旬以降のレースを自粛するなど、営業的には非常に厳しい状況があったが、ナイターレース開催PRや電話投票・インターネット投票への情報提供の拡充など、競艇ファンの拡大及びファンサービスの向上に努めている。

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	22年度	21年度	対前年度増減	増減率(%)
開催日数	日	173	186	13	6.99
利用者数	人	9,694,943	8,917,824	777,119	8.71
1日当たり利用者数	人	56,040	47,945	8,095	16.88
入場者数	人	423,022	538,810	115,788	21.49
1日当たり入場者数	人	2,445	2,897	452	15.60
発売金額	千円	65,081,386	67,313,391	2,232,005	3.32
返還金	千円	1,019,202	854,508	164,694	19.27
舟券売上額	千円	64,062,184	66,458,883	2,396,699	3.61
1日当たり舟券売上額	千円	370,302	357,306	12,996	3.64
1人当たり舟券売上額	円	6,608	7,452	844	11.33
職員数	人	294	361	67	18.56
受託による場外舟券売上額	千円	10,014,108	12,410,568	2,396,460	19.31
特別競走による舟券売上額	千円	11,669,477	12,679,267	1,009,790	7.96

（注1）利用者数及び発売金額等は、ボートピア丸亀、朝倉及び電話投票並びに委託レースの他場分も含む。

（注2）1人当たり舟券売上額は、舟券売上額を利用者数で除した額である。

（注3）職員数は、職員、従事員、臨時職員を含んだ人数（3/31現在）である。

舟券売上額及び利用者数の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、人)

	区 分	22 年度	21 年度	20 年度	19 年度	18 年度
舟券 売 上 額	本 場	6,007,960	8,686,451	9,952,003	10,974,418	12,919,808
	電 話 投 票	24,328,031	25,182,818	7,516,762	5,855,058	5,972,978
	ボートピア丸亀	1,427,671	1,799,390	1,608,579	1,751,544	1,973,788
	ボートピア朝倉	1,359,859	1,797,511	1,894,907	2,114,364	2,320,452
	協 力 他 場	30,938,663	28,992,713	14,245,901	11,337,224	13,210,452
	合 計	64,062,184	66,458,883	35,218,152	32,032,608	36,397,478
	1人当たり舟券売上額	6,608 円	7,452 円	8,982 円	8,641 円	10,521 円
利 用 者 数	本 場 利 用 者	843,096	1,017,844	838,482	910,563	921,575
	電 話 投 票	3,824,115	3,835,027	1,207,417	962,299	863,698
	ボートピア丸亀	238,058	253,829	188,519	175,271	181,185
	ボートピア朝倉	247,880	276,232	231,420	226,861	257,813
	協 力 他 場	4,541,794	3,534,892	1,455,257	1,432,233	1,235,165
	合 計	9,694,943	8,917,824	3,921,095	3,707,227	3,459,436
	1日当たり利用者数	56,040	47,945	21,081	20,595	19,219

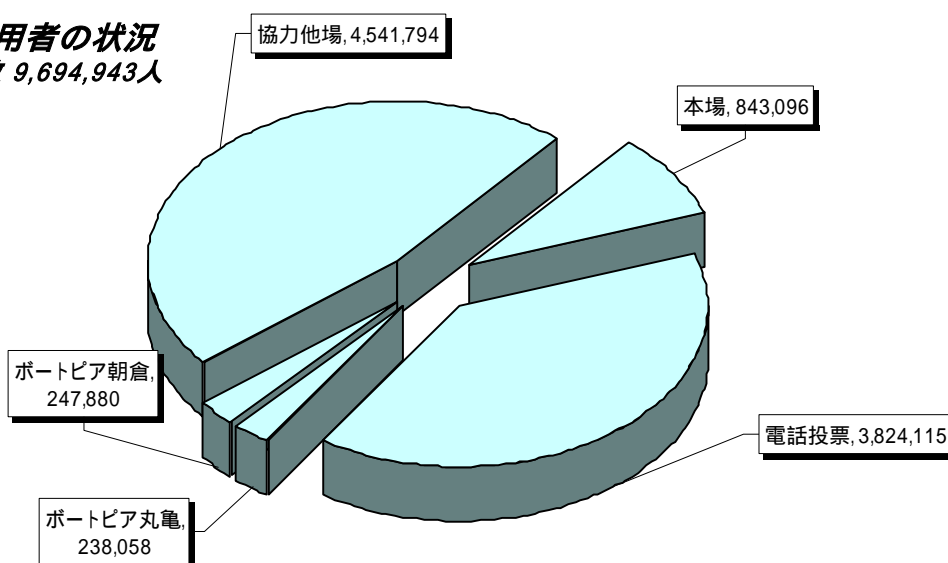
(注1) 協力他場は、本場で開催したレースについて、他の競走場で委託発売したものである。

(注2) 平成19年度は全国発売G競走(新鋭王座決定戦)を、平成20年度はSG競走(全日本選手権)を、平成21年度はSG競走(第55回総務大臣杯争奪モーターボート記念)を、平成22年度はSG競走(第15回オーシャンカップ)を開催している。

当年度の開催状況は、開催日数173日(前年度186日)、利用者数9,694,943人(前年度8,917,824人)で、前年度に比べ、開催日数は13日減少しているが、利用者は777,119人(8.71%)増加している。

利用者数は増加したものの舟券売上額が減少した要因は、施設改善工事のため9月中旬から約1ヵ月の休催を行い、下半期は工事と並行しつつ仮設投票所での営業となったことや、東日本大震災の影響から3月中旬以降のレースを自粛したためである。その結果、総売上において対前年度比96.39%と前年をやや下回る結果となっている。しかし、1日平均売上では対前年度比103.64%と安定的な売上となっていることから、来年度以降の売上増大に期待するものである。

利用者の状況
総数 9,694,943人



2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出の状況について (別表2-1)

本年度の予算執行状況は次表のとおりである。

収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B / A)	備 考
営業収益	68,233,046,000	67,136,977,922	1,096,068,078	98.39	仮受消費税及び地方消費税 額 3,385,857 円を含む
営業外収益	87,467,000	107,424,024	19,957,024	122.82	仮受消費税及び地方消費税 額 963,088 円を含む
特別利益	0	86,225	86,225		仮受消費税及び地方消費税 額 4,105 円を含む
計	68,320,513,000	67,244,488,171	1,076,024,829	98.43	仮受消費税及び地方消費税 額 4,353,050 円を含む

収益的収入は、予算現額 68,320,513,000 円に対して決算額は 67,244,488,171 円で、執行率 98.43% (前年度 99.14%) であり、前年度の決算額と比較すると 2,603,755,970 円 (3.73%) の減少となっている。これは主に、営業収益の開催収入で 2,186,843,594 円、受託事業収入で 403,895,329 円減少したことや営業外収益の使用料で 2,591,495 円、雑収益で 8,226,241 円減少したことなどによるものである。

(減少の理由は、消費税等を除いた数値で記載。)

収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額	執行率 (B / A)	備 考
営業費用	66,786,304,000	65,336,715,139	1,449,588,861	97.83	仮払消費税及び地方消費税 額 305,987,141 円を含む
営業外費用	110,369,000	107,368,579	3,000,421	97.28	
予 備 費	20,000,000	0	20,000,000	0.00	
計	66,916,673,000	65,444,083,718	1,472,589,282	97.80	仮払消費税及び地方消費税 額 305,987,141 円を含む

収益的支出は、予算現額 66,916,673,000 円に対して決算額 65,444,083,718 円、執行率 97.80% (前年度 97.40%) で、前年度に比べ 1,196,581,579 円 (1.80%) 減少している。

これは主に、営業費用の特別競走で 1,266,289,686 円減少したことによるものである。

(減少の理由は、消費税等を除いた数値で記載。)

また、不用額は 1,472,589,282 円で、その内訳は営業費用の 1,449,588,861 円、予備費の 20,000,000 円、営業外費用の 3,000,421 円である。

(2) 資本的収入及び支出の状況について (別表 2 - 2)

本年度の予算執行状況は次表のとおりである。

資本的収入

(単位 : 円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B / A)	備 考
そ の 他 資本的収入	758,500,000	761,353,600	2,853,600	100.38	
計	758,500,000	761,353,600	2,853,600	100.38	

資本的収入は、予算現額 758,500,000 円に対して決算額は 761,353,600 円、執行率 100.38% (前年度 88.96%) で、前年度の決算額に比べ 162,422,400 円 (17.58%) の減少となっている。これは、基金の取崩 700,000,000 円、資本剰余金 61,353,600 円の皆増と企業債 923,776,000 円の皆減との差し引きによるものである。

資本的支出

(単位 : 円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B / A)	備 考
建設改良費	1,008,834,000	769,297,982	0	239,536,018	76.26	仮払消費税及び地方消費税額 36,474,597 円を含む
基金繰入支出	55,618,000	55,618,000	0	0	100.00	
企業債償還金	205,981,000	205,980,109	0	891	100.00	
計	1,270,433,000	1,030,896,091	0	239,536,909	81.15	仮払消費税及び地方消費税額 36,474,597 円を含む

資本的支出は、予算現額 1,270,433,000 円に対して決算額は 1,030,896,091 円、執行率 81.15% (前年度 76.92%) で、前年度の決算額に比べ 73,757,698 円 (6.68%) の減少となっている。これは、建設改良費で 275,778,807 円、基金繰入支出が 3,959,000 円減少したことと、企業債償還金が 205,980,109 円皆増したこととの差引きによるものである。

また、不用額は 239,536,909 円で、これは、建設改良費で主に請負差額によるものである。

その結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 269,542,491 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 36,474,597 円及び過年度分損益勘定留保資金 233,067,894 円で補てんしている。

(3) その他の予算について

地方公営企業法施行令第 17 条第 1 項に規定する予算のうち、議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は次のとおりである。

ア 予算第 7 条 (議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

(ア) 職員給与費	予算現額	300,661,000 円
	決算額	257,219,306 円
(イ) 交際費	予算現額	250,000 円
	決算額	60,000 円

3 経営状況について（別表3-1、3-2）

本年度の総収益は 67,238,162,936 円、総費用は 65,474,233,080 円で差引き 1,763,929,856 円（前年度 3,158,198,378 円）の純利益を生じている。

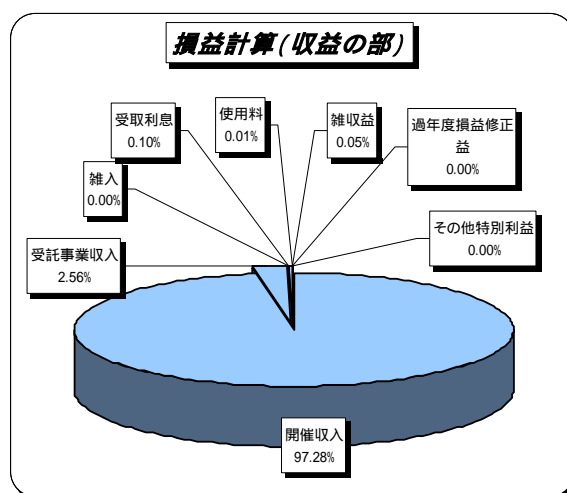
その結果、当年度末処分利益剰余金は 1,763,929,856 円となり、300,000,000 円を減債積立金に、1,063,929,856 円を建設改良積立金に、一般会計への繰出に 400,000,000 円処分することが予定されている。

（1）収益

項目別にみると次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	22 年 度	
	金 額	構成比率
営 業 収 益	67,133,592	99.84
開 催 収 入	65,411,912	97.28
受 託 事 業 収 入	1,721,538	2.56
雑 入	142	0.00
営 業 外 収 益	104,489	0.16
受 取 利 息	67,812	0.10
使 用 料	6,535	0.01
雑 収 益	30,142	0.05
計	67,238,081	100.00
特 別 利 益	82	0.00
固定資産売却益	0	0.00
過年度損益修正益	34	0.00
その他特別利益	48	0.00
総 収 益	67,238,163	100.00



本場開催の舟券売上額は 64,062,184,200 円で前年度に比べ 2,396,699,000 円（3.61％）減少している。これは、施設改善工事のため約一ヶ月の休催を行い、下半期は工事と並行しつつ仮設投票所での営業となったことや東日本大震災の影響から3月中旬以降のレースを自粛するなどにより、開催収入が減少したためである。

また、特別利益のその他特別利益 47,620 円は、券売機破損に係る修繕代補償金である。

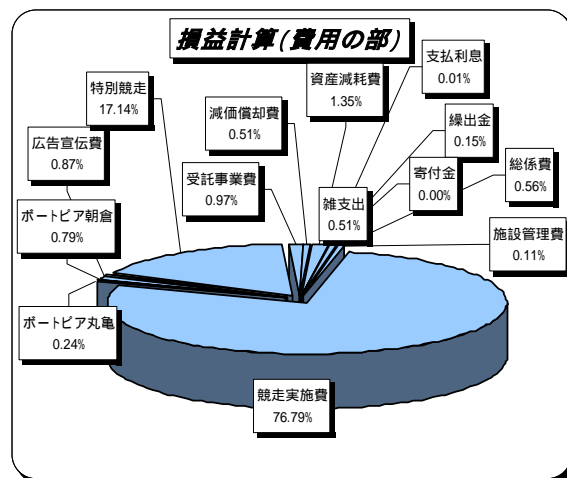
平成 23 年度は、平成 24 年度の新しい施設でのオープンを目指し、本体工事であるスタンド棟新築工事が本格化し、仮設スタンドでの営業となるが、今後もより一層の営業努力を重ね、さらなる利益の増大を図り、市政への貢献はもとより未曾有の大災害からの日本全体の復興の一助となれるよう期待するものである。

(2) 費用

項目別にみると次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		22 年 度		
		金 額	構成比率	
営 業 費 用		65,030,728	99.33	
経 営 費 用	総 係 費	369,651	0.56	
	施 設 管 理 費	71,755	0.11	
	競 走 実 施 費	50,274,894	76.79	
	ボートピア丸亀	155,303	0.24	
	ボートピア朝倉	514,286	0.79	
	広 告 宣 伝 費	569,349	0.87	
	特 別 競 走	11,223,653	17.14	
	受 託 事 業 費	634,472	0.97	
	減 価 償 却 費	333,011	0.51	
	資 産 減 耗 費	884,354	1.35	
	営 業 外 費 用	443,505	0.67	
	支 払 利 息	4,628	0.01	
	繰 出 金	100,000	0.15	
	寄 付 金	2,741	0.00	
	雑 支 出	336,136	0.51	
	計	65,474,233	100.00	
	特 別 損 失		0	0.00
	総 費 用		65,474,233	100.00



費用の主なものとしては、開催に伴う競走実施費 50,274,894,239 円、SG競走「第 15 回オーシャンカップ」開催に伴う特別競走費 11,223,652,700 円、施設改善に伴う固定資産除却費の資産減耗費 884,353,884 円、場間場外発売に伴う受託事業費 634,471,941 円などである。

(3) 損益

項目別に見ると次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		金 額	区 分		金 額	
経 常 収 益	A	67,238,081	特 別 損 益	D	82	
営 業 収 益		67,133,592	特 別 利 益		82	
営 業 外 収 益		104,489	特 別 損 失		0	
経 常 費 用	B	65,474,233	当 年 度 純 利 益	E=(C+D)	E	1,763,930
営 業 費 用		65,030,728	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			
営 業 外 費 用		443,505				
経 常 利 益 (A - B)	C	1,763,848	1,763,930			

経常収益 A から経常費用 B を差引いた経常利益 C は 1,763,848 千円の利益が生じている。
 経常利益 C に特別損益 D 82 千円を加えた額が当年度純利益 E 1,763,930 千円である。

(4) 一般会計への繰出金の状況

競艇事業会計及び競艇特別会計からの一般会計への繰出金の推移は次のとおりである。

22 年度	21 年度	20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
千円	千円	千円	千円	千円	千円
500,000	500,000	200,000	400,000	0	0

(注) 平成 20 年度から、公営企業法の一部適用により従来の特別会計から事業会計に移行している。

今年度も前年度同様に営業外費用として1億円を繰出し、なおかつ、決算における利益剰余金処分案としてさらに一般会計へ4億円の繰出しを提案している。

なお、平成19年度の一般会計への繰出金4億円については、競艇特別会計から競艇事業会計への移行に伴い、固定資産(土地)の一般会計からの取得経費3億円が含まれており、実質的な収益配分としての繰出については1億円である。

(5) 経営状況及び主要な利益指標は次表のとおりである。 (単位:円)

区 分	22年度	備 考
総 収 益	67,238,162,936	うち営業収益 67,133,592,065
総 費 用	65,474,233,080	うち営業費用 65,030,727,998
当 年 度 純 利 益	1,763,929,856	
前 年 度 繰 越 欠 損 金	0	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	0	
総 収 益 対 総 費 用 比 率	102.69%	
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	103.23%	
総 資 本 利 益 率	6.74%	

本年度は総収益67,238,162,936円に対し、総費用は65,474,233,080円であり、当年度純利益1,763,929,856円を計上している。

また、経営に投下された資本がどれくらい効率よく運用され、どれだけの利益を稼いだかを意味する総資本利益率は6.74%と前年度(13.40%)に比べ下がっているが、良好な状況となっている。

(6) 経営分析

経営比率

事業の経済性を見るための経営指標は次表のとおりである。

区 分	単位	算 式	22年度	21年度
経営資本営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	12.11	25.19
経営資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$	3.87	5.01
営業収益対営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	3.13	5.02

営業利益 = 営業収益 - 営業費用 経営資本 = 資産 - (建設仮勘定 + 投資)
 平均経営資本 = (当年度経営資本 + 前年度経営資本) ÷ 2

事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は経営資本回転率×営業収益対営業利益率で表わされ、本年度は12.11%と前年度(25.19%)に比べ下がっているが、良好な水準であり、少ない経営資本で多くの営業利益を獲得していることがわかる。

4 財政状況について（別表4-1、4-2）

（1）資産、負債及び資本について

貸借対照表による資産、負債及び資本の前年度との比較並びに内容は次表のとおりである。

資産、負債及び資本比較表（単位：円、％）

区 分	22年度（A）	21年度（B）	比 較 増 減	
			（A - B）	率
固 定 資 産	17,289,849,860	18,183,881,947	894,032,087	4.92
有 形 固 定 資 産	9,221,311,860	9,470,961,947	249,650,087	2.64
投 資	8,068,538,000	8,712,920,000	644,382,000	7.40
流 動 資 産	9,151,431,972	7,682,441,462	1,468,990,510	19.12
現 金 預 金	7,154,891,957	6,169,632,124	985,259,833	15.97
未 収 金	996,540,015	512,809,338	483,730,677	94.33
短 期 貸 付 金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0.00
資 産 合 計	26,441,281,832	25,866,323,409	574,958,423	2.22
固 定 負 債	87,276,282	74,070,717	13,205,565	17.83
退 職 給 与 引 当 金	87,276,282	74,070,717	13,205,565	17.83
修 繕 引 当 金	0	0	0	
流 動 負 債	872,047,868	1,529,598,357	657,550,489	42.99
未 払 金	847,504,297	1,490,727,390	643,223,093	43.15
未 払 費 用	8,148,760	11,980,330	3,831,570	31.98
預 り 金	16,294,811	26,790,637	10,495,826	39.18
そ の 他 流 動 負 債	100,000	100,000	0	0.00
負 債 合 計	959,324,150	1,603,669,074	644,344,924	40.18
資 本 金	20,219,728,571	20,219,728,571	0	0.00
自 己 資 本 金	17,545,432,680	17,339,452,571	205,980,109	1.19
借 入 資 本 金	2,674,295,891	2,880,276,000	205,980,109	7.15
剰 余 金	5,262,229,111	4,042,925,764	1,219,303,347	30.16
資 本 剰 余 金	61,353,600	0	61,353,600	
利 益 剰 余 金	5,200,875,511	4,042,925,764	1,157,949,747	28.64
資 本 合 計	25,481,957,682	24,262,654,335	1,219,303,347	5.03
負 債 ・ 資 本 合 計	26,441,281,832	25,866,323,409	574,958,423	2.22

ア 資産

資産総額は 26,441,281,832 円（前年度 25,866,323,409 円）で、前年度に比べて 574,958,423 円（2.22％）増加している。固定資産については、有形固定資産が 249,650,087 円減少で、これは主に施設改善工事等による建物及び構築物等の取り壊しによる減少 871,199,366 円と、建設仮勘定の 617,447,235 円増加との差引きによるものである。

また、投資についても 644,382,000 円の減少で、これは競艇事業基金の取崩しによる減少 700,000,000 円と積立金の 55,618,000 円増加との差引きによるものである。

流動資産については 1,468,990,510 円の増加で、これは、現金預金 985,259,833 円と未収金 483,730,677 円の増加によるものである。

イ 負債

負債総額は 959,324,150 円（前年度 1,603,669,074 円）で、前年度に比べて 644,344,924 円（40.18％）減少している。これは主に固定負債で退職給与引当金の 13,205,565 円増

加と流動負債で未払金 643,223,093 円、預り金 10,495,826 円の減少との差引きによるものである。

ウ 資 本

資本総額は 25,481,957,682 円（前年度 24,262,654,335 円）で、前年度に比べ 1,219,303,347 円（5.03%）増加している。これは、当年度利益剰余金の 1,157,949,747 円増加と、資本剰余金の 61,353,600 円皆増したことによるものである。

（２）財務比率等

自己資本構成比率及び流動比率の推移は、次表のとおりである。

（単位：％）

区 分	22 年度	21 年度
自己資本構成比率	86.26%	82.66%
流動比率	1,049.42%	502.25%

自己資本構成比率は 86.26% で前年度と比較し、3.60 ポイント向上している。

流動比率は 1,049.42% で前年度と比較し、547.17 ポイント向上している。これは主に、流動資産である現金預金で 985,259,833 円、未収金で 483,730,677 円増加し、流動負債である未払金で 643,223,093 円、預り金で 10,495,826 円減少したことによるものである。

【自己資本構成比率】

〔算式〕自己資本 / 総資本 × 100
 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
 総資本 = 負債 + 資本

総資本に占める自己資本の割合が大きいほど、経営の安全性は高いとされている。

【流動比率】

〔算式〕流動資産 / 流動負債 × 100
 1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の 2 倍以上あることが望まれることから、理想比率は 200% 以上とされている。

（３）資金収支

資金運用表及び正味運転資本増減明細書は、次表のとおりである。

資 金 運 用 表

（単位：円）

運 用		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
企業債の償還	205,980,109	退職給与引当金の増加	13,205,565
一般会計への繰出金	400,000,000	資本剰余金の増加	61,353,600
土地の取得	314,000	建物の除却	666,314,507
建物の取得	37,975,000	構築物の除却	17,389,414
構築物の取得	20,335,000	機械及び装置の除却	109,259,111
機械及び装置の取得	46,046,500	器具及び備品の廃棄	645,670
車輛運搬具の取得	2,122,150	減価償却費の増加	333,010,588
器具及び備品の取得	8,583,500	基金の取り崩し	700,000,000
建設仮勘定の増加	617,447,235	当年度純利益	1,763,929,856
減価償却累計額の減額	144,145,818		
基金の増加	55,618,000		
正味運転資本の増加	2,126,540,999		
合 計	3,665,108,311	合 計	3,665,108,311

正味運転資本増減明細表

(単位：円)

増		加		減		少	
項	目	金	額	項	目	金	額
現金預金の増加		985,259,833		正味運転資本の増加		2,126,540,999	
未収金の増加		483,730,677					
未払金の減少		643,223,093					
未払費用の減少		3,831,570					
預り金の減少		10,495,826					
合	計	2,126,540,999		合	計	2,126,540,999	

資金の運用は、一般会計への繰出し、企業債の償還、固定資産の取得等の 1,538,567,312 円である。これに要する資金の源泉は、減価償却費、当年度純利益及び建物、構築物等の除却による減少などの 3,665,108,311 円であり、この差額 2,126,540,999 円が正味運転資本の増加となっている。

正味運転資本の増加は、主として現金預金及び未収金の増加と未払金及び預り金等の減少などによるものである。

この結果、平成 22 年度の財政状態は、平成 21 年度の財政状態よりも 2,126,540,999 円正味運転資本が増加し、非常に良くなっているとみることができる。したがって、競艇事業の経営は、健全に運営されてきたと認められる。

5 結 び

今年度は、平成 24 年度の完成を目指し、大規模施設改善工事がスタートした中、S G 競走を含む 173 日（前年度 186 日）の開催にも係わらず、利用者総数は 9,694,943 人と、前年度に比べ 777,119 人（8.71%）増加している。

舟券売上額は、大規模施設改善工事のため約 1 ヶ月間の休催など厳しい状況はあったものの S G 競走やナイターレースの開催等により、前年度より 2,396,699,000 円（3.61%）減の 64,062,184,200 円と大規模施設改善工事などによる影響を最小限に抑えるなど、努力の跡が見られた。

場間場外発売受託業務については、他競走場で開催された S G 競走など 80 レース、274 日間発売しているが、舟券売上額は 10,014,107,800 円で、前年度に比べ 2,396,460,400 円（19.31%）減少している。

経営成績については、大規模施設改善工事などの影響で開催日数が減少したにも係わらず、より一層の事業運営の合理化、効率化に積極的に取り組むとともに、初の通年ナイター開催となったことや S G 競走「第 15 回オーシャンカップ競走」の開催などにより、総収益 67,238,162,936 円に対し、総費用 65,474,233,080 円と 1,763,929,856 円の純利益が生じている。

なお、純利益がそのまま当年度未処分利益剰余金となり、300,000,000 円を減債積立金に、1,063,929,856 円を建設改良積立金に積立て、400,000,000 円を一般会計に繰出す予定とされている。一般会計への繰出しについては、昨年度と同様に営業外費用の繰出金として 100,000,000 円繰出されており、利益剰余金処分としての 400,000,000 円を合わせると計 500,000,000 円を繰出す予定となっている。

財政状況については、自己資本構成比率が 86.26% で、前年度に比べ僅かながら増加しており、流動比率も 1,049.42% で、現金預金の増加や未払金の減少などにより大幅に向上している。

しかし、資金運用においては積極的に取り組んだにも係わらず、受取利息が微減となっていることは残念であるが、今後も安全で有利な資金運用を図ることにより、なお一層の収入増に努めるとともに、支出面でも人件費の抑制などさらなる経費削減を望むものである。

最後に、今年度は大規模施設改善工事などの影響から開催日数の減などにより、舟券収益が減少しており、今後も大規模施設改善工事が本格化することや未曾有の大災害により日本全体が大きく影響を受けているなど社会経済情勢が不透明な状況下、従前にも増して厳しい状況が続くものと思われる。こうした中、さらなる利用者の拡大確保を図るため、平成 24 年度からの新しい施設でのレース開催に向けた PR や、幅広い年齢層に効果的な宣伝、ファミリー層への浸透、ファンサービスの向上に努めるとともに、引き続き S G 競走などのビッグレースが本場で開催できるよう積極的な誘致活動を推進するなど、さらなる利益の増大を目指し、より一層営業努力をしていただきたい。